

投資情報ウィークリー

2021年9月21・27日合併号
調査情報部

相場見通し

先週の日本株は小幅高となった。14日に日経平均は2月16日に付けたバブル崩壊後の高値（年初来高値）を更新、TOPIXも1990年8月以来の2100pt台に乗せた。次期政権、大型経済対策に対する期待が続き、新型コロナ新規感染者数の減少傾向、ワクチン接種の進展から経済正常化に対する期待も株価の下支えとなった。週半ばにかけては、米国株安や中国恒大集団の経営不安などでリスク回避姿勢が強まったが、週末に反発、TOPIXは2100pt台、日経平均は30500円台で引けた。

トヨタは、10日、9～10月の世界生産台数を従来比で約40万台減らすとした追加減産を発表、通期の生産台数計画も3%下方修正した（通期の営業利益計画は据え置き）。感染急拡大で東南アジアでのサプライチェーン問題が悪化しているため。フォルクスワーゲン（VW）グループの米部門トップは、この危機は22年後半まで改善しないと発言したが、マレーシア、ベトナム、インドネシアなどでは新規感染者数や死者数が依然増加傾向にあり、トヨタが描く11月以降の挽回生産シナリオが先延ばしとなるリスクがありそうだ。ただ、そもそもトヨタは強靱な財務体質、それに伴う自動車のCASE化対応への成長投資や株主還元余力がある他、多くのサプライヤーとの強固な協業関係などを構築している。そのため、アフターコロナでは業界を引き続きリードする「勝ち組」にあると投資家の多くが考えており、同社株価は6月高値から下落基調にあるVWやGMと比べて底堅さが目立っている。

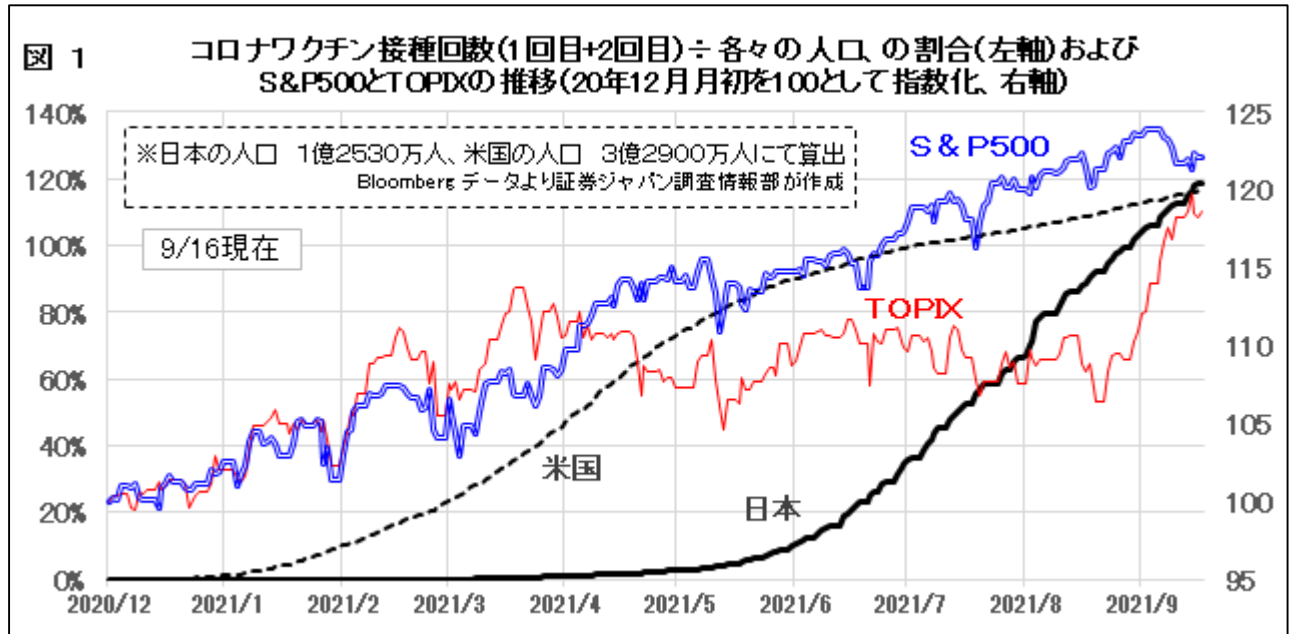
さて、今週から来週にかけては、重要なイベントが多い。

まず、21日から22日の日銀政策決定会合やFOMC。ただ、日銀会合は現状の緩和を維持しそうな他、FOMCも波乱なく通過するだろう。投資家のコンセンサス、すなわちFOMCでのテーパリング開始決定は今月でなく、9、10月の雇用統計の内容を鑑みた11月にも行われるとみているため。尤も、債務上限問題の行方や景気減速懸念などから米国株が先週までやや不安定な動きとなっており、声明文でのインフレに対する認識の変化、24年の見通しが追加される経済見通しサマリー、ドットチャートなどに注意しておきたい。

また、中国の中秋節の連休中（18日～21日）、連休明け後の中国恒大集団の債務問題がどうなるか、当局が介入するのか、或いは破綻シナリオとなるかを注視したい。

29日には自民党総裁選の投開票日が予定される。総裁が決まれば、政策期待で買われたテーマ株、例えば脱炭素関連など一旦、材料出尽くし感が出る可能性があるだろう。東証1部の騰落レシオ（25日移動平均）が14日に149%と昨年以降では昨年6月2日の150.78%に次いで2番目の高水準。循環物色が進み、売り買い交錯しそうなタイミングと考えているため。

尤も、新首相の就任後暫くは国民の支持率も高止まりとなりそうであり、その後の衆院選挙での与党勝利、大型経済政策及び構造改革、新型コロナ対策などへの期待が再び強まると想定している。更に、国内の新型コロナワクチン接種回数が15日に1億4877万回に達し、総人口の5割強が2回完了した。日本の接種率は先週、米国を上回った（図1を参照）。全国の新規感染者数も減少傾向で、シルバーウィーク、学校再開やデルタ株の猛威に対しての最大限の警戒が今後も必要ながら、政府は10月以降の社会経済活動の再開に向け準備を進めている。ブースター接種や治療薬への期待も高まりやすくなると考え、日本株の出遅れ感の解消が一段と進むことを期待。



なお、9月中間決算銘柄の権利付き売買最終日は28日、29日が配当落ち日となる。今週は予想高利回り銘柄への物色が日本株の下支えとなろうが、業績回復や株主還元強化の姿勢などから予想配当落ち額は日経平均ベースで180円強と例年に比べ大きい。来週は、配当落ち分の下落と先物買い需要への思惑が交錯しそう。また、日経平均採用銘柄の定期入れ替え(10月1日実施)もある。今回は新ルールでの入れ替えとなり、また新規採用銘柄(3銘柄)も値がさ株であり、リバランスに伴う換金売りが発生するとみられる。

図2はドルベースのTOPIXの推移。14日には19.25ドル(終値)を付け、1989年12月末の最高値(20.18ドル)に迫った。ドルベース日経平均はバブル期の高値(1989年12月27日の237.07ドル)を既に大きく上回っていた(15日終値278.64ドル)が、ドルベースのTOPIXは企業業績の更なる上振れシナリオが高まりそうな10月後半にも最高値を更新すると予想している。



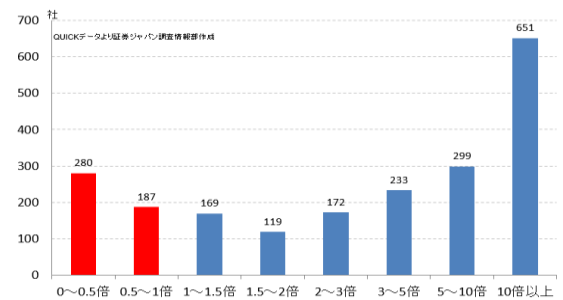
(増田 克実)

投資のヒント

☆TOPIX1000 採用で株価が13週・26週の両MAの上位にある主な業績堅調取組良好銘柄群

東証1部信用倍率は、7月21日の4.7倍をピークに下降に転じ、9月10日には3.68倍まで低下してきた。個別でも東証一部採用銘柄の21.3%が、依然1倍未満の水準にある。下表には、TOPIX1000採用で株価が13週・26週の両MAの上位に位置し、業績堅調かつ取組良好で株不足が発生している主な銘柄群を選別した。

(野坂 晃一)



コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	配当利回り(%)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率(倍)	13週カイ離率(%)	26週カイ離率(%)	分類
8153	モスフード	3310	92.7	2.23	0.72	26.1	0.06	4.18	5.14	1
8114	デサント	4190	63.2	3.94	0.47	-	0.07	29.18	58.61	1
7951	ヤマハ	7420	31.3	3.09	0.88	49.6	0.09	16.31	17.6	1
6806	ヒロセ電	19820	28	2.23	1.31	20	0.14	14.25	16.96	1
3397	トリドール	2547	146.8	5.2	0.23	-	0.15	20.97	32.58	1
9602	東宝	5310	45.6	2.46	0.65	38.5	0.15	10.14	13.97	1
6118	アイダ	1160	23	0.91	2.15	22.7	0.15	12.79	18.54	1
9945	プレナス	2185	33.4	1.64	2.74	196.5	0.18	5.01	7.68	1
2501	サッポロHD	2552	16.5	1.23	1.64	-	0.23	7.4	10.36	1
6395	タダノ	1235	14.9	1	0.56	-	0.27	5.76	6.97	1
7309	シマノ	34960	34.4	5.57	0.67	57.8	0.28	16.3	26.36	1
3088	マツキヨHD	5360	18.8	2.23	1.3	43.7	0.29	6.93	10.56	1
6136	OSG	2158	21	1.52	1.43	69.8	0.33	7.22	10.85	1
2371	カカクコム	3730	47.5	16.84	1.07	31.3	0.34	11.98	15.21	1
2379	ディップ	4190	36.4	7.78	1.45	44.6	0.41	19.69	26.12	1
7936	アシックス	2624	192	3.3	0.91	-	0.44	3.16	12.51	1
6951	日電子	8990	70.6	8.8	0.31	29.8	0.45	22.54	39.23	1
4324	電通グループ	4285	11	1.43	2.35	-	0.46	5.98	12.44	1
6080	M&Aキャピ	5960	45.2	7.8	-	23	0.46	11.86	15.43	1
9962	ミスミG	4800	41.3	5.68	0.6	66.2	0.47	15.17	27.3	1
6724	エプソン	2332	16.8	1.43	2.65	49.1	0.53	14.29	18.5	1
6371	椿本チ	3710	10.9	0.72	2.96	54.2	0.58	10.53	15.19	1
6273	SMC	78220	34.4	3.66	0.76	22.2	0.59	13.57	16.98	1
5108	ブリヂストン	5315	11.5	1.45	3.19	999.9	0.62	6.14	10.13	1
3186	ネクステージ	2314	23.3	4.89	0.3	63.9	0.65	7.54	18.54	1
5803	フジクラ	712	13	1.15	-	38.7	0.81	19.7	28.05	1
3697	SHIFT	27850	232.4	22.89	-	34.1	0.91	28.14	51.48	1
4151	協和キリン	4080	43.8	3.04	1.12	22.5	0.91	8.46	13.85	1
6367	ダイキン	28340	43.6	4.8	0.63	20.7	0.91	15.49	22.38	1
3626	TIS	3205	24.8	2.89	1.24	23.5	0.95	8.36	13.22	1
6506	安川電	6040	38.5	6.05	0.86	104.3	0.98	9.32	11.74	1
2412	ベネワン	5520	108.1	51.09	0.65	20	0.99	37.28	56.94	1
6465	ホシザキ	10880	41.6	3.17	1.01	55	0.09	10.7	9.67	2
7550	ゼンショーHD	2810	46.7	5.02	0.71	70.2	0.1	0.66	0.22	2
6448	ブラザー	2601	14.6	1.36	2.3	57.2	0.13	11.78	11.22	2
9766	コナミHD	6920	21.9	3.01	1.05	74.3	0.26	5.25	4.02	2
4204	積水化	2078	15.4	1.4	2.35	37.3	0.39	8.35	6.21	2
8439	東京センチュ	6650	13.5	1.29	2.15	28	0.39	9.55	3.62	2
4911	資生堂	7995	89.9	6.65	0.62	180.1	0.55	3.83	3.2	2
2531	宝HLD	1609	23.7	1.98	1.49	32.2	0.56	13.88	11.92	2
4613	関西ベ	3020	29.8	2.62	0.99	22.6	0.82	6.98	5.69	2

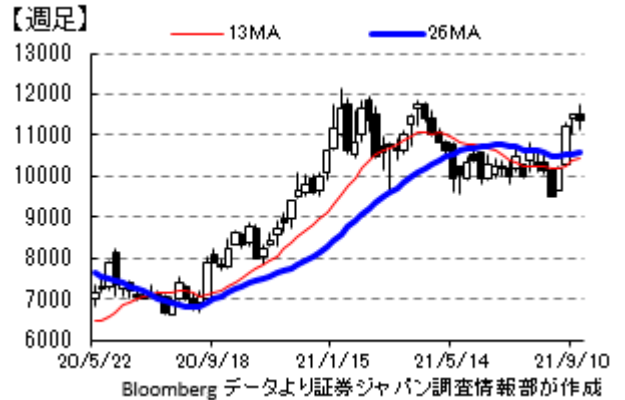
※指標は9/16日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

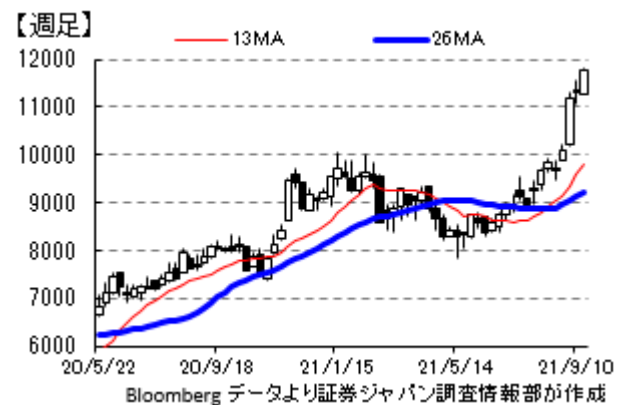
6963 ローム

第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比37.4%増の1112.5億円、営業利益が同152.4%増の152.6億円。LSI事業は自動車関連市場向けのADAS・インフォテインメント向け電源ICや電動車のパワートレイン用絶縁ゲートドライバICが引き続き売り上げを伸ばした。産業機器関連向けも市況回復で好調だったほか、民生機器関連市場は白物家電やPC向けなどの各種ドライバICや電源ICなどが堅調だった。セグメント収益は前年同期比32.1%増収、506.6%増益となった。半導体素子事業ではトランジスタやダイオード、パワーデバイスが自動車関連市場向けで好調に推移したほか、発光ダイオードも産業機器関連や民生機器関連向けに売り上げが増加した。セグメント収益は同47.9%増収、61.0%増益となった。また、モジュール事業はオプティカルモジュールのスマホ向けセンサモジュールが減少したものの、プリントヘッドがプリンタ向けに、オプティカルモジュールが自動車向けに増加し、同2.7%増収、56.3%増益と健闘した。その他事業でも抵抗器が自動車関連市場向けに、タンタルコンデンサがPC向けに伸び、同68.0%増収、625.0%増益となった。中間及び通期計画は据え置かれたが、営業利益の中間計画に対する進捗率は49.2%、通期計画に対して31.1%と、コロナ以前の2019年3月期第1四半期の48.8%、25.2%を上回っており、上振れの可能性がある。なお、中期経営計画では電動車市場でのグローバルトップシェア商品確立し、成長軌道を取り戻すことで、2026年3月期売上高4700億円(前期比30.6%増)、営業利益率17.0%(前期は10.7%)、ROE8.0%(同5.0%)を目指している。



6645 オムロン

第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比28.5%増の1881.9億円、営業利益が同107.3%増の258.3億円。営業利益、当期純利益は第1四半期として過去最高となったほか、売上総利益率や営業利益率も最高となった。主力の制御機器事業はグローバルで設備投資需要が堅調に推移した。中国・アジアを中心に半導体・二次電池向け、国内では装置メーカー向けが伸びた。セグメント収益は前年同期比35.2%増収、67.5%営業増益となった。電子部品事業は中国・米州などで電動工具・家電向けなどが伸びたほか、北米で自動車販売の好調を背景に需要が堅調に推移し、同43.3%増収、営業利益は前年同期の1億円から21億円に拡大した。社会システム事業では駅務システムを中心に投資抑制の影響を強く受け、同12.1%減収、営業損失は前年同期の9億円から17億円に拡大した。一方、ヘルスケア事業は新型コロナによる健康管理意識の高まりから血圧計や体温計の需要が伸び、同30.9%増収、41.8%増益となった。通期計画は据え置かれているが、第1四半期の営業利益の通期計画に対する進捗率は36.9%と高いうえ、制御機器事業ではEVやADAS関連の投資回復、中国・韓国での半導体・二次電池向け投資の好調が見込まれるほか、電子部品事業も車載分野を中心に回復が続く見通しで、業績上振れが期待されよう。



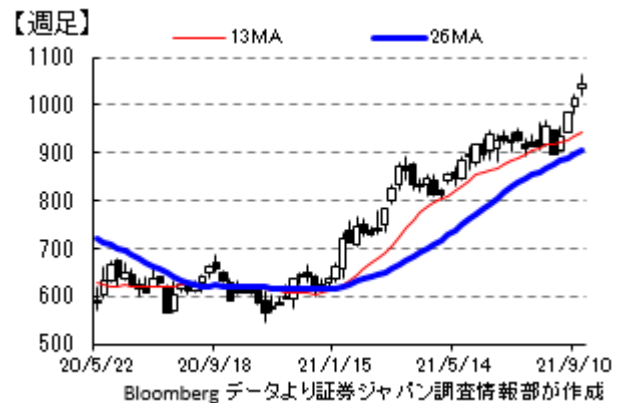
(大谷 正之)

参考銘柄

4188 三菱ケミカルHD

第1四半期（第1Q）のコア営業利益は前年同期比5.9倍の887億円と大幅な増益。事業別では、MMA等の市況上昇でケミカルが前第4Qから40%増益、自動車向けの販売数量増加等が寄与した機能商品が同59%の増益となった。第1Q発表時に上期のコア営業利益計画を1490億円へ引き上げたものの、MMA等の市況下落を見込んで第2Qのコア営業利益は第1Q比減益の計画。下期に中国でMMAの生産能力の増強が計画されており、通期計画（コア営業利益2300億円）も据え置かれたが、かなり保守的に見える。なお、ベルギー出身のジョンマーク・ギルソン社長は、利益率と株価の上昇を目標に掲げ、早ければ今年末までに事業ポートフォリオの改革、コスト削減策、資本配分策等の発表を行う予定とコメントしている。また、Muse細胞を用いた再生医療等製品や新型コロナワクチン「MT-2766」なども今後期待されよう。

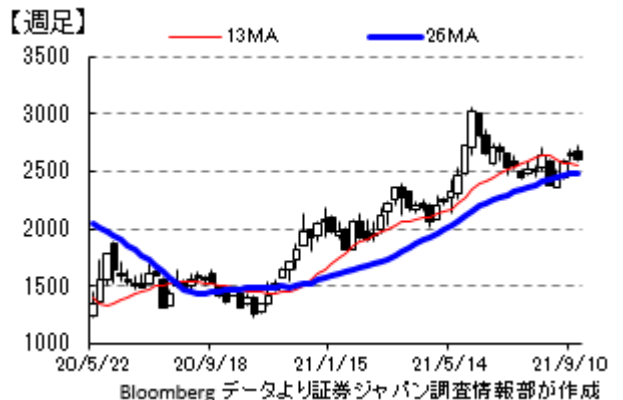
数字で見る三菱ケミカル <https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/ir/digest.html>



7013 IHI

第1四半期（4-6月期、第1Q）の営業利益は、前年（▲79億円）から大幅に改善し202億円の黒字に転換した。資源・エネルギー・環境、社会基盤・海洋、産業システム・汎用機械の3セグメントが新型コロナ感染拡大前の水準を確保。一方、航空・宇宙・防衛は初期負担の重いエンジンの売上増等で赤字幅が拡大した。通期の営業利益は前年比150%増の700億円を計画（期初計画は据え置いている）。新型コロナ変異株がリスク要因も、民間向け航空エンジンの需要が緩やかに回復している他、各事業における採算改善などが寄与しよう。為替前提は1ドル105円（1円の円安で6億円増益要因）。なお、米ボーイング社は、今後10年の航空機市場の需要予測を発表、旅客需要が23年から24年までにコロナ前水準の回復を見込み、サービス需要や軍用需要を含めた10年間の市場規模を9兆ドルとした。また、同社の注目点の一つが豊洲エリアの不動産の含み益の大きさであり、今後の有効活用が期待される。もう一つが脱炭素の鍵の一つと言われるのが「アンモニア」。同社とJERA（東電HDと中部電出資）は、石炭火力の燃料にアンモニアを混ぜる取組み、混焼試験などに取り組んでいる（下記URL）。

https://www.jera.co.jp/information/20210524_677、ERA



4182 三菱ガス化学

8月6日に会社計画の上方修正を発表、通期の営業利益を480億円から500億円へ引き上げた。メタノール市況の改善や半導体関連材料の好調が見込まれるため。なお、同社は特色がある様々な製品を製造しているが、世界シェアトップクラスの製品を数多く有することに強みがある。半導体の素材としてBT積層板、高屈折率カメラレンズの特殊ポリカーボネート、食品・医療用の脱酸素剤など。

参考銘柄

8002 丸紅

第1四半期（4-6月期）の純利益は、前年同期比93%増の1121億円となり、通期会社計画（2300億円）に対する進捗率は49%に達した。資源価格の上昇で鉄鉱石や銅事業の好調や鉄鋼製品が増益となった金属セグメントが大幅増益だった。また、アグリや食料、パルプなども好調に推移、自動車や建機なども回復した。通期の純利益は、会社計画の2300億円に対し、QUICK コンセンサスは3024億円（13日現在）。また、1株配当は会社計画が34円、QUICK コンセンサスでは43.75円。第2四半期以降の鉄鉱石下落の影響、新型コロナ変異株のリスクなどを鑑みても、会社計画は保守的に思われ、今後の上方修正、株主還元強化（増配）などが予想される。



（増田 克実）

6701 日本電気

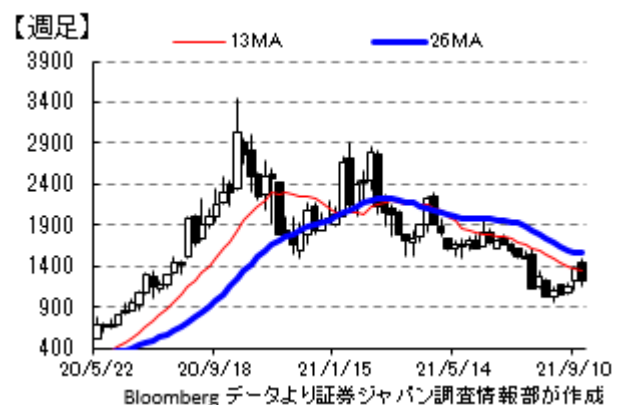
15日開催のIR Dayにおいて、コアDX事業については、AIや生体認証、セキュリティーといった技術の開発費用が先行して今期も営業赤字の見通しとなるものの、2025 中期経営計画の最終年度（25年度）の目標を、売上収益5700億円（21年度計画1800億円）、調整後営業利益率13%（同-2%）と発表。同事業を梃子にしてベース事業の収益性を改善し、国内IT事業の調整後営業利益率を12.5%、売上収益は1兆6000億円（21年度計画1兆3500億円）を目指すとした。施策として、コンサルティングを起点としたITサービス事業への変革、街のDXにむけた取り組み、従来の工数提供ではなく価値提供によるビジネスモデルへの変革、DXの人材育成や獲得の継続強化などを掲げている。

動画配信 <https://c-hotline.net/Viewer/Default/21240a21c2e9b8f9ba25d8802f8801795ec0>

（東 瑞輝）

4477 BASE

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う巣籠り需要の拡大により、同社の業績は一時的に大きく拡大したが、アフターコロナの世界でも消費者のライフスタイルはビフォーコロナには完全には戻らないことが想定され、新しい生活様式の中でオンラインショッピングのニーズは継続的に拡大していくものと思われる。また、アフターコロナの世界では消費者が今まで以上に商品やサービスに対してストーリー性や理念、環境などを重視するようになることが想定され、生産者やショップ側でも理念やメッセージ性を消費者に対して直接訴えかけやすいD2Cにビジネスモデルがシフトしていくことが想定される。このような事業環境の中ではモール型のECサイトよりも、自社ECサイトの需要が拡大していくことが想定され、Eコマースプラットフォームを手掛ける同社の業績も中長期的に拡大していくことが想定される。



（下田 広輝）

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

9月21日(火)

日銀金融政策決定会合(22日まで)
8月主要コンビニ売上高(14:00、フランチャイズチェーン協)
8月パソコン国内出荷(14:00、JEITA)
基準地価公表

9月22日(水)

日銀金融政策決定会合最終日、黒田総裁会見
上場 シンプレクス・ホールディングス<4373>東1、
コアコンセプト・テクノロジー<4371>、
ユミルリンク<4372>東M

9月23日(木)

秋分の日

9月24日(金)

8月全国消費者物価(8:30、総務省)
上場 レナサイエンス<4889>東M

9月27日(月)

8月企業向けサービス価格指数(8:50、日銀)

9月28日(火)

7/15,16の日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)
基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)
上場 ジィ・シー企画<4073>、
ROBOT PAYMENT<4374>、
デジタリフト<9244>、リベロ<9245>東M

9月29日(水)

黒田日銀総裁、ECB主催オンラインフォーラムに参加
自民党総裁選投票開票
上場 セーフイー<4375>、
プロジェクトカンパニー<9246>東M

9月30日(木)

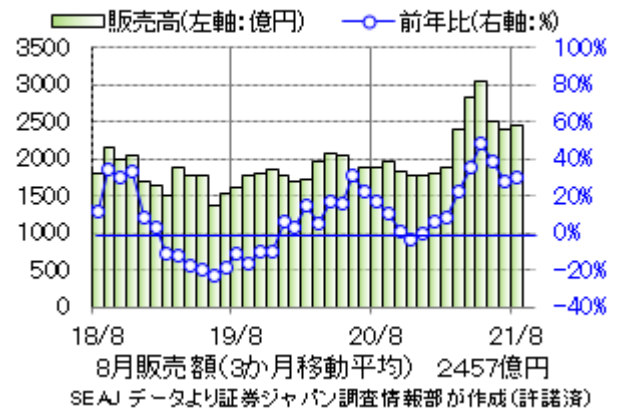
8月商業動態統計(8:50、経産省)
8月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
8月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)
全国証券大会(15:30、オンライン)
菅首相の自民党総裁任期満了
発令中の緊急事態宣言、蔓延防止等重点措置の期限
上場 アスタリスク<6522>東M

10月1日(金)

9月日銀短観(8:50)
9/21,22の日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)
9月消費動向調査(14:00、内閣府)
9月新車販売(14:00、自販連)

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

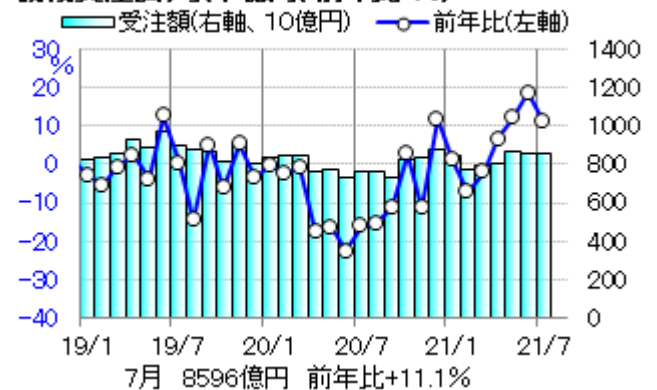
半導体製造装置販売高 (SEAJ)



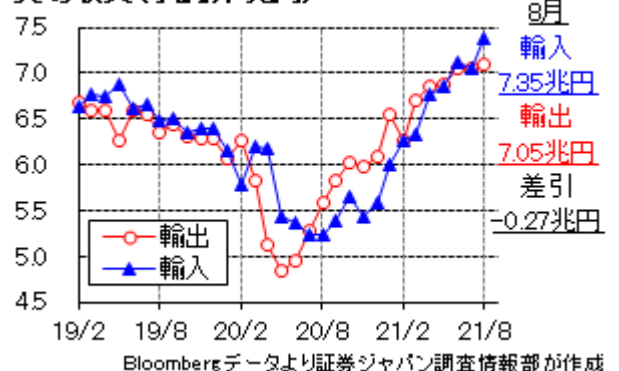
首都圏マンション販売



機械受注[コア](十億円、前年比:%)



貿易収支(季調済:兆円)



<国内決算> すべて時間未定

- 9月21日(火)
【1Q】ツルハHD<3391>
- 9月27日(月)
【2Q】しまむら<8227>
- 9月28日(火)
【2Q】スギHD<7649>
- 9月29日(水)
【2Q】西松屋チェ<7545>
- 9月30日(木)
【2Q】ニトリHD<9843>

		前回より
8月 国内企業物価指数	前月比	+5.5% ↓
8月 国内企業物価指数	前年比	0.0% ↓
7月 コア機械受注	前月比	+0.9% ↑
7月 コア機械受注	前年比	+11.1% ↓
7月 第3次産業活動指数	前月比	-0.6% ↓
8月 貿易収支	現数値	-6354億円 ↓
8月 貿易収支	季調済	-2718億円 ↓
8月 輸出	前年比	+26.2% ↓
8月 輸入	前年比	+44.7% ↑
8月 首都圏マンション発売	前年比	+16.2% ↑
7月 設備稼働率	前月比	-3.4% ↓
8月 半導体製造装置販売	前年比	+30.4% ↑

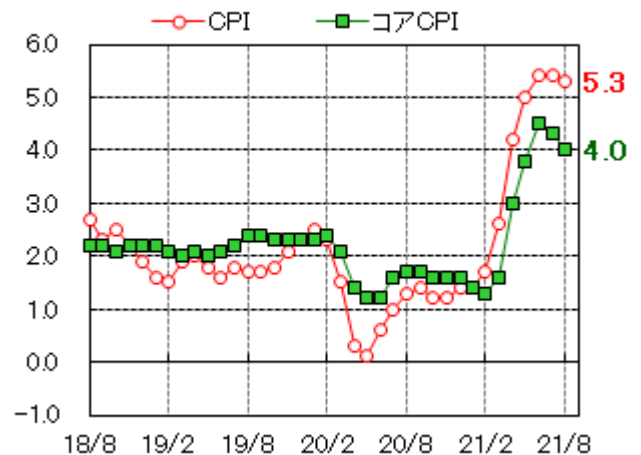
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<海外スケジュール・現地時間>

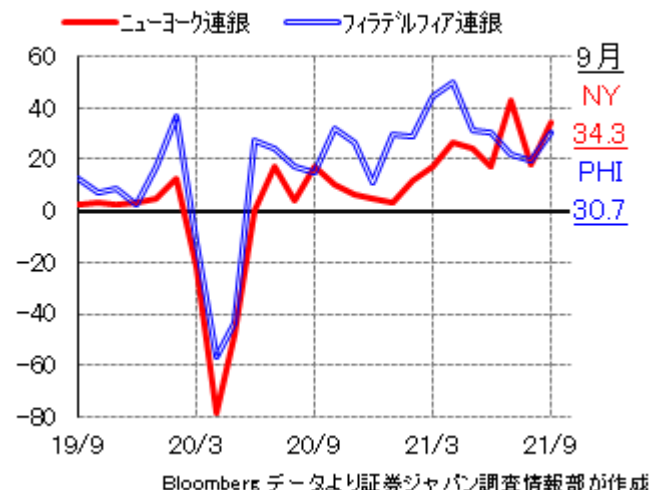
- 9月21日(火)
 - FOMC(22日まで、FRB)
 - 米 4~6月期経常収支
 - 米 8月住宅着工件数
 - OECD経済見通し
 - 休場 中国、台湾、韓国(中秋節)
- 9月22日(水)
 - FOMC最終日、パウエルFRB議長会見
 - 米 8月中古住宅販売
 - 休場 香港、韓国(中秋節)
- 9月23日(木)
 - 欧 9月ユーロ圏PMI
 - 米 9月PMI
 - 米 8月景気先行指数
- 9月24日(金)
 - 独 9月IFO景況感指数
 - 米 8月新築住宅販売
 - 休場 南ア(伝統文化継承の日)
- 9月26日(日)
 - ドイツ総選挙
- 9月27日(月)
 - 欧 8月ユーロ圏M3
 - 米 8月耐久財受注
- 9月28日(火)
 - 米 7月S&Pケース・シラー住宅価格
 - 米 9月消費者景気信頼感
 - 米 卸売在庫

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

米CPI、コアCPI(前年比、%)



米国各連銀製造業景況感



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

9月29日(水)

特になし

9月30日(木)

中 9月製造業PMI、国家統計局

中 9月財新・中国製造業PMI

米 4~6月期GDP

米 4~6月期企業利益

米 9月シカゴ景況指数

10月1日(金)

欧 9月ユーロ圏消費者物価

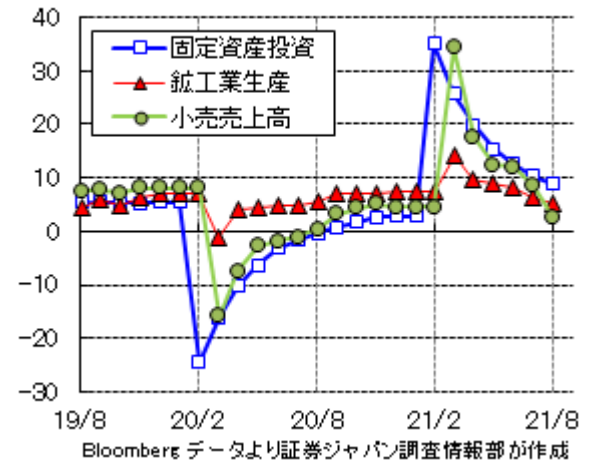
米 8月個人消費支出(PCE)・物価

米 9月ISM製造業PMI

米 8月建設支出

休場 中国(7日まで)、香港(国慶節)

中国各指標前年比(%)



<海外決算>

9月21日(火)

アドビ、フェデックス

9月23日(木)

コストコ、ナイキ、アクセンチュア

9月28日(火)

マイクロン

	前回より
米 8月 CPI 前月比	+0.3% ↓
米 8月 CPI 前年比	+5.3% ↓
米 8月 CPIコア 前月比	+0.1% ↓
米 8月 CPIコア 前年比	+4.0% ↓
米 8月 月次財政収支	-1706億\$ ↑
米 9月 NY連銀製造業景況感	34.3 ↑
米 8月 輸入物価指数 前月比	-0.3% ↓
米 8月 鉱工業生産 前月比	+0.4% ↓
米 9月 フィラデルフィア連銀景況感	30.7 ↑
米 8月 小売売上高 前月比	+0.7% ↑
米 8月 小売売上高 前年比	+15.1% -
中 8月 小売売上高 前年比	+2.5% ↓
中 8月 鉱工業生産 前年比	+5.3% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

9/17 15:09 現在

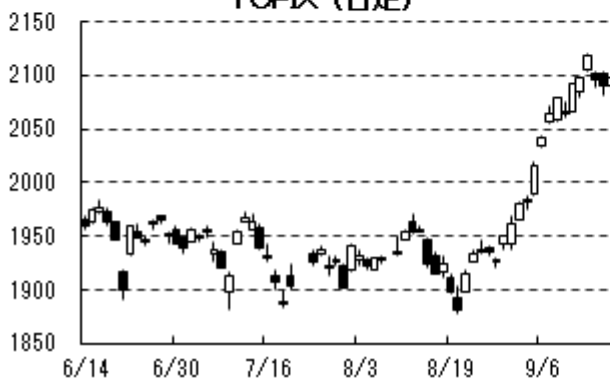
日経平均 (日足:円)



NYダウ (日足:ドル)



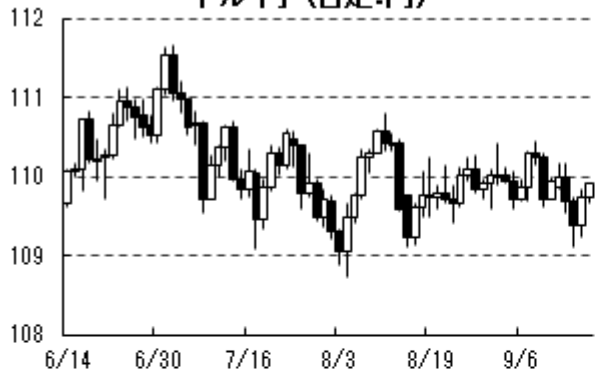
TOPIX (日足)



NASDAQ (日足)



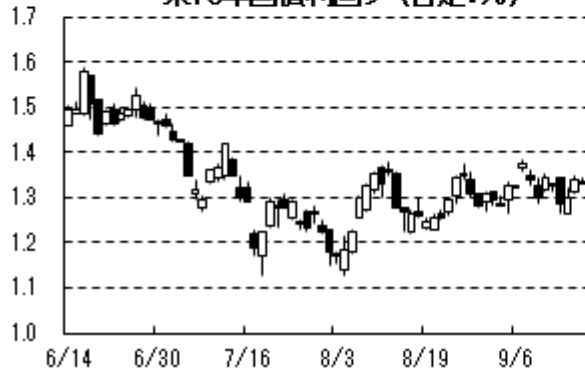
ドル・円 (日足:円)



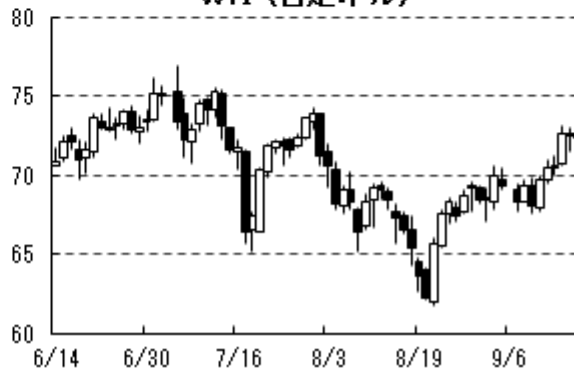
ユーロ・円 (日足:円)



米10年国債利回り (日足:%)



WTI (日足:ドル)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2021年9月17日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021年9月17日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。